

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年 4 月 1 日現在

I 基本情報

所轄庁	市											
法人名	社会福祉法人三徳会	主たる事務所の所在地	〒 142 - 0053 東京都品川区中延一丁目8番7号			電話番号	03 - 3787 - 3616		FAX番号	03 - 3783 - 6580		
ホームページアドレス	http://www.santokukai.com/		メールアドレス	i-sg02@santokukai.com			設立認可年月	昭和57年3月15日		設立登記年月	昭和57年3月20日	
代表者	氏名	年齢	住所			職業	就任年月日					
	内野 滋雄	非公表	非公表			医師	昭和57年3月15日					

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
	第一種	特別養護老人ホーム	公表	東京都品川区中延1-8-7	昭和57年11月8日	80		
	第二種	老人短期入所施設 老人デイサービスセンター	公表 公表	東京都品川区中延1-8-7 東京都品川区中延1-8-7	昭和57年12月1日 昭和57年12月1日	16 30	○	
老人福祉	第一種	特別養護老人ホーム	公表	品川区戸越台特別養護老人ホーム	平成8年5月8日	72		
	第二種	老人短期入所施設 老人デイサービス事業	公表 公表	品川区戸越台特別養護老人ホーム 併設ショート 品川区立戸越台在宅サービスセンター	平成8年5月1日 平成8年5月1日	8 40	○	
	第一種	特別養護老人ホーム	公表	品川区荏原特別養護老人ホーム	平成9年5月26日			
	第二種	老人短期入所事業 老人短期入所施設 老人デイサービス事業	公表 公表 公表	品川区荏原特別養護老人ホーム 併設ショート(空床) 品川区荏原老人短期入所施設 品川区立荏原在宅サービスセンター	平成9年5月19日 平成9年5月19日 平成9年5月19日	120 30 50	○	

	種類 (番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模 (定員)
公益事業	12	成幸在宅介護支援センター	東京都品川区中延1-8-7	平成3年3月1日	
	12	品川区戸越台在宅介護支援センター	東京都品川区戸越1-15-23	平成8年5月1日	
	12	品川区荏原在宅介護支援センター	東京都品川区荏原2-9-6	平成9年5月1日	
	12	品川区小山在宅介護支援センター	東京都品川区小山7-14-18	平成21年4月1日	
	12	品川区社松在宅介護支援センター	東京都品川区西品川1-28-3	平成21年4月1日	
	12	品川区小山台在宅介護支援センター	東京都品川区小山台1-4-1	平成22年4月1日	
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等） 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他（ ）					
収益事業	種類 (番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模 (定員)
	1	社会福祉法人三徳会 不動産貸付	東京都品川区中延1-8-7	平成18年12月5日	診療所
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸付 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他（ ）					
その他の事業	種類 (番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模 (定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他（ ）					

	定員	現員															
	21	21															
	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数
				親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他				
評議員	内野 滋雄	医師	平成28年3月20日～平成30年3月19日	○			○						○		○		4
	内野 京子	当法人総施設長	平成28年3月20日～平成30年3月19日	○			○	○			○				○	○	4
	林 茂一郎	医師	平成28年3月20日～平成30年3月19日											○		○	2
	中嶋 理	社会福祉協議会顧問	平成28年3月20日～平成30年3月19日					○								○	3
	鈴木 恂子	多摩同胞会理事長	平成28年3月20日～平成30年3月19日					○								○	3
	市原 勝祐	品川総合福祉センター理事長	平成28年3月20日～平成30年3月19日					○								○	4
	井上 幸彦	日本盲導犬協会理事長	平成28年3月20日～平成30年3月19日												○		1
	内野 正隆	医師	平成28年3月20日～平成30年3月19日	○			○							○		○	3
	武内 勉	当法人事務総長	平成28年3月20日～平成30年3月19日											○		○	4
	村 和男	弁護士	平成28年3月20日～平成30年3月19日											○		○	3
	酒井 隆	医師	平成28年3月20日～平成30年3月19日											○			1
	阿世知 堯	民生委員	平成28年3月20日～平成30年3月19日								○						4
	武藤 健一	医師	平成28年3月20日～平成30年3月19日											○			4
	宮下 朗	会社役員	平成28年3月20日～平成30年3月19日	○			○							○			4
	三瓶 恭生	荏原第一地区連合会長	平成28年3月20日～平成30年3月19日								○						4
	國分 幹郎	荏原第三地区連合会長	平成28年3月20日～平成30年3月19日								○						4
	宮坂 衛	戸越台ホーム家族会代表	平成28年3月20日～平成30年3月19日										○				4
高橋 初美	荏原ホーム家族会代表	平成28年3月20日～平成30年3月19日										○				4	
梶山 宏一	医師	平成28年3月20日～平成30年3月19日												○		／	
谷口 政隆	神奈川県立保健福祉大学名誉教授	平成28年3月20日～平成30年3月19日						○								／	
中村 郁子	成幸ホーム家族会代表	平成28年3月20日～平成30年3月19日										○				／	
																／	
																／	
施設長	施設名	氏名	就任年月日	法令等に定める資格の有無													
	成幸ホーム	石渡 恵美子	平成28年4月1日	有													
	品川区立戸越台特別養護老人ホーム	山口 由美子	平成18年4月1日	有													
	品川区立荏原特別養護老人ホーム	鈴木 貴文	平成20年4月1日	有													
職員	常勤専従	常勤兼務	非常勤														
		換算数	換算数														
	法人本部	1	0	0	2	2											
施設	10	251	251	121	59.6												

	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	理事会	平成27年5月23日	8	3	有	平成26年度事業報告、平成26年度決算、運営管理規程の一部改正と制定、臨時職員就業規則一部改正
平成27年7月11日		8	3	有	報告事項のみ	
平成27年10月10日		9	1	有	報告事項のみ	
平成27年12月5日		10	1	有	就業規則一部改正、経理規程一部改正、平成27年度補正予算	
平成28年3月19日		9	2	有	評議員の選任、定款の一部変更、受託運営、施設長及び管理者の選任	
平成28年3月19日		9	2	有	組織管理規程一部改正、運営管理規程制定、平成27年度補正予算、平成28年度事業計画、平成28年度予算	
平成28年3月20日		8		有	理事長(代表理事)互選、職務代行の指名	
	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項		
	評議員会	平成27年5月23日	13	有	平成26年度事業報告、平成26年度決算、運営管理規程の一部改正と制定、臨時職員就業規則一部改正	
平成27年12月5日		18	有	就業規則一部改正、経理規程一部改正、平成27年度補正予算		
平成28年3月19日		16	有	理事の選任、監事の選任、定款の一部変更		
平成28年3月19日		16	有	組織管理規程一部改正、運営管理規程制定、平成27年度補正予算、平成28年度事業計画、平成28年度予算		
監事監査	監査年月日	監査者		監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	平成27年5月8日	海老江成治・銅谷勝子		有	なし	

IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額（千円）	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額（千円）	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無	
基本 財産	土地	東京都品川区中延1丁目325番1	1,352.05㎡	401,301					
	建物	東京都品川区中延1丁目325番1の1	3,944.60㎡	555,091					
運用 財産	土地								
	建物								
公益 事業 用 財産	土地								
	建物								
収益 事業 用 財産	土地								
	建物	東京都品川区中延1丁目325番1の4	245.72㎡	34,435					

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	119,579
①事業活動収入	2,328,895
・介護報酬等の公費(※)	1,779,672
・利用者負担金(※)	411,241
・その他収入	137,983
②事業活動支出	2,209,316
・人件費支出	1,517,154
・事業費支出	449,466
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	242,696
(2)施設整備等資金収支差額	50,234
①施設整備等収入	233,500
・施設整備補助金等の公費	231,500
・その他収入	2,000
②施設整備等支出	183,266
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 118,832
①その他の活動収入	10,719
②その他の活動支出	129,551
当期末資金収支差額	50,981
前期末支払資金残高	817,963
当期末支払資金残高	868,945

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	9,581
①サービス活動収益	2,319,156
②サービス活動費用	2,309,576
減価償却費	111,767
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 17,834
その他サービス活動費用	2,215,642
(2)サービス活動外増減差額	9,139
①サービス活動外収益	9,739
②サービス活動外費用	600
(3)特別増減差額	113,463
①特別収益	233,500
②特別費用	120,037
当期活動増減差額	132,182
前期繰越活動増減差額	1,358,188
当期末繰越活動増減差額	1,490,371
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	1,700
その他の積立金積立額	114,312
次期繰越活動増減差額	1,377,759

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	4,050,537
①流動資産	1,114,247
②固定資産	2,936,290
(2)負債の部	466,590
①流動負債	320,334
②固定負債	146,256
(3)純資産の部	3,583,947
減価償却累計額	1,274,907

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
品川区特別積立金	品川区より法人の健全な発展のために譲与	200,000					
佐川福祉積立金	佐川静江様から寄付を故人名を冠して積立	30,000					
本部拠点積立金	法人運営の臨時の資金需要に対応するため	871,539					
成幸拠点積立金	拠点の設備投資および運転資金	88,805					
戸越台拠点積立金	拠点の臨時の運転資金	143,525					
荏原拠点積立金	拠点の臨時の運転資金	62,581					
平塚橋拠点積立金	拠点の設備投資	112,730					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成25年度	0
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。

児童福祉

第一種	乳児院
	母子生活支援施設
	児童養護施設
	障害児入所施設
	情緒障害児短期治療施設
第二種	児童自立支援施設
	障害児通所支援事業
	障害児相談支援事業
	児童自立生活援助事業
	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業
	一時預かり事業
	小規模住居型児童養育事業
	小規模保育事業
	病児保育事業
	子育て援助活動支援事業
	助産施設
	保育所
	児童厚生施設
	児童家庭支援センター
	児童の福祉の増進について相談に応ずる事業
	幼保連携型認定こども園
	母子家庭日常生活支援事業
父子家庭日常生活支援事業	
母子福祉施設	
父子福祉施設	

老人福祉

第一種	養護老人ホーム
	特別養護老人ホーム
	軽費老人ホーム
第二種	老人居宅介護等事業
	老人デイサービス事業
	老人短期入所事業
	小規模多機能型居宅介護事業
	認知症対応型老人共同生活援助事業
	複合型サービス福祉事業
	老人デイサービスセンター
	老人短期入所施設
	老人福祉センター
	老人介護支援センター

障害者福祉

第一種	障害者支援施設
第二種	障害福祉サービス事業(居宅介護)
	障害福祉サービス事業(重度訪問介護)
	障害福祉サービス事業(同行援護)
	障害福祉サービス事業(行動援護)
	障害福祉サービス事業(療養介護)
	障害福祉サービス事業(生活介護)
	障害福祉サービス事業(短期入所)
	障害福祉サービス事業(重度障害者等包括支援)
	障害福祉サービス事業(自立訓練)
	障害福祉サービス事業(就労移行支援)
	障害福祉サービス事業(就労継続支援)
	障害福祉サービス事業(共同生活援助)
	一般相談支援事業
	特定相談支援事業
	移動支援事業
	地域活動支援センター
	福祉ホーム
	身体障害者生活訓練等事業
	手話通訳事業
	介助犬訓練事業
	聴導犬訓練事業
	身体障害者福祉センター
	補装具製作施設
	盲導犬訓練施設
	視聴覚障害者情報提供施設
	身体障害者の更生相談に応ずる事業
	知的障害者の更生相談に応ずる事業

その他

第一種	救護施設
	更生施設
	生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設
	生計困難者に対して助葬を行う事業
	婦人保護施設
第二種	授産施設
	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業
	共同募金を行う事業
	生計困難者に対して、その住居で衣食その他日常生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業
	認定生活困窮者就労訓練事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業
	生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業
	隣保事業
	福祉サービス利用援助事業
他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業	
市町村社協	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
都道府県社協	社会福祉法第109条第1項各号の事業であって各市町村を通ずる広域的な見地から行うことが適切なもの
	社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修
	社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導及び助言
	市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
	福利サービス利用援助事業を行う市町村社会福祉協議会その他の者と協力して都道府県の区域内においてあまねく福祉サービス利用援助事業が実施するために必要な事業
社会福祉を目的とする事業を営業者がその行った福祉サービスの提供に要した費用に関して請求の事務の代行等	
全社協	都道府県社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整